

各単組定期大会予定

単組名	日程	名称	開催場所
全港湾	9月6日 9月7日～8日	70周年記念祝賀会 第87回定期全国大会	勝浦ホテル三日月
日港労連	8月31日～9月1日	第64回定期大会	神戸メリケンパーク オリエンタルホテル
検数労連	9月8日～9日	第48回定期大会	豊橋 シーパレス
検定労連	9月7日～9日	第44回定期大会	豊橋 シーパレス
全倉運	9月7日～9日	第71回定期大会	豊橋 シーパレス
大港労組	10月7日	第64回定期大会	大阪港湾労働者 福祉センター

全国港湾ジャンパー デザイン募集



全国港湾ロゴ入りジャンパーを、刷新する事となり、ロゴマークの位置・デザインを募集致します。

全国港湾傘下の組合員で、別掲載のロゴの位置などアイデアを添えて応募をお願いします。採用者には、謝礼を差し上げます。

宛先：全国港湾・教宣委員会 宛 メール・ファック

03-3733-2627
〒東京都大田区蒲田5-10-2 日港福会館1階
締め切り：8月20日(土)
(消印有効)

Info@zenkoku-kowan.jp
Mail: ス・はがき等々
Fax: 〃

全労済の自賠責共済
自動車損害賠償責任共済

安心のカーライフを変えます!

自賠責共済(保険)への加入は、自動車損害賠償保障法によって義務づけられています。

自賠責共済(保険)に加入していない車両は運行できません。

もし加入しないで自動車やバイクを運行すると、法律により罰せられます。

自賠責共済でお支払いできる事故は、ご契約車両を運転中に、他人にけがをさせたり、他人を死亡させたりした場合です。
※ご自身のけが、相手の車の損害などは自賠責共済(保険)ではカバーできません。

マイカー共済 とあわせてのご加入をおすすめします。

全労済は、資料を目的としない保障の生命として高水準を求め、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをのぞいています。出資金を充実したいたいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。



藤木インスペクター日記

未払い解決!の翌日...

六月初旬に川崎港に碇泊している本船に行くと、ミャンマーの人が、六か月とベトナムの人が二か月の未払いでした。早急行くと、中国人の船長が「誰が君を呼んだんだ?」と聞くので「さあ?うちのボスからだ!」と答えた瞬間に何人かの船員の人たちが、自分の前にきて「給料をもらっていない」と言うので詳細を聞くことになりました。

船員の内訳は、ミャンマーに未払いのことを言わなかつたのには、金曜日だったから、あつたためPSCに連絡して未払いの件についてお願ひしました。

その日は、金曜日だったので翌週の月曜日にPSC官によって未払いの査察をおこなってくれました。

その結果、ミャンマーの人たちは、給料をもらっていないのに三ヶ月分サインをしているのでそこは指摘できないとのこと。ベトナム人の二ヶ月分とミャンマーの最終報告では、本島東海岸への海上基地建設に焦点が移りました。



一人の三ヶ月分を船主に支払うよう求めたので最終的には、船員の雇用契約書とMLC用の雇用契約書があり、サインがない月の給料は、MLC用の雇用契約書に基づいて支払われることになりました。その方が、通常より二倍以上の給料になったのです。

また、彼らは川崎港で下船することになり、その日の夜にみんなと飲んで下船を祝いました。

しかし、次の日の朝に別の船に行こうと信号待ちをしているときに車四台とバイク一台を巻き込む追突事故に巻き込まれ、それで一日が、終わってしまいました。

前号の記述通り、名護市辺野古への新基地の建設は、普天間飛行場の閉鎖・代替計画によるものですが、なぜ移設先は辺野古なのでしょう。

普天間飛行場は、一九七二年の復帰前後の頃から基地の機能が強化されて、宜野湾市にとっても「いびつな都市形成と市民生活・市財政に大きな影響を及ぼして」います。

また、事故の危険と騒音に苦しむ周辺住民の間で閉鎖を求める声が大きくなっていました。しかし、普天間基地は米軍の重要拠点となっているため閉鎖は困難と見られていました。

そのような中、一九九五年九月に米兵による少女(小学生)暴行事件が起

辺野古新基地建設を考える③ ～普天間飛行場返還移設の軌跡④～

こり、実行犯三人の引き渡しが地位協定により行われず、沖縄県全土で抗議が沸き起りました。

一〇月には事件を糾弾する県民大会が行われ、県知事も基地関係の行政手続を拒否しました。

こうした中、日米両政府は沖縄に関する特別行動委員会(SACO)を設置して、基地全体の見直しを行うとしました。

翌年の四月に橋本首相とモンテール米駐日大使によって、普天間基地の「五七年以内の全面返還」の合意が交わされました。しかし、「機能は維持」するとして、「新たなレポートを建設して移転(県内)」するといふものでした。そして、一二月の日米特別行動委員会の最終報告では、本島東海岸への海上基地建設に焦点が移りました。

橋本内閣で沖縄担当の官房長官は、後の書簡で移設先は「シユワフ沖以外では本土の反対勢力が住民投票を起す」「名護市に求めるより他は無」と綴っています。

また、当時の防衛庁長官は「反対の強い所ではやりにくい」と会見で語りました。ベトナム戦争時に基地の町として賑わった、保守気質が強い集落との見立てと考えられます。

一九九九年一月には、沖縄県による移設先候補地「辺野古容認」を受けて、政府の閣議決定となりました。以後、二〇〇五年頃までは、地元市長や集落代表らの受け入れ表明や「軍民共用空

港」「使用期間一五年」などの協議が続けられました。一方、二〇〇四年八月には沖縄国際大学敷地内に米軍ヘリ墜落事件が起り、移設計画は加速されました。日米両政府は最終的な「米軍再編のロードマップ」の策定に入り、二〇〇五年一月、二〇〇六年五月の安全保障協議委員会合意と具体化によって、キャンブ・シユワフ沿岸(辺野古)の埋め立てによる、二本のV字型滑走路をもつた巨大基地建設を二〇一四年の完成を目標として打ち出しました。現行計画の概略は以上です。

次号は普天間飛行場「全面返還」合意以降の沖縄県の民意について考えます。